

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>	
<b>流動資産</b>	<b>29,855</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,577</b>
現金及び預金	0	電子記録債務	3,656
売掛金	11,081	買掛金	8,689
製品	49	未払金	1,261
半製品	892	未払費用	1,434
仕掛品	1,157	未払税金	511
原材料	46	その他	23
関係会社預け金	16,513	<b>固定負債</b>	<b>123</b>
その他	112	退職給付引当金	94
<b>固定資産</b>	<b>11,130</b>	役員退職慰労引当金	29
<b>有形固定資産</b>	<b>10,124</b>		
建物	3,818	<b>負債合計</b>	<b>15,701</b>
構築物	581		
機械装置	4,176	<b>&lt; 純資産の部 &gt;</b>	
車両運搬具	14	<b>株主資本</b>	<b>25,284</b>
工具器具備品	256	<b>資本金</b>	<b>1,440</b>
土地	1,110	<b>資本剰余金</b>	<b>1,078</b>
建設仮勘定	166	資本準備金	1,078
<b>無形固定資産</b>	<b>308</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>22,765</b>
施設利用権	5	利益準備金	90
ソフトウェア	302	その他利益剰余金	22,675
<b>投資その他の資産</b>	<b>698</b>	固定資産圧縮積立金	8
前払年金費用	325	繰越利益剰余金	22,666
繰延税金資産	327		
その他	45	<b>純資産合計</b>	<b>25,284</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,985</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,985</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日 〕  
〔 至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	76,549
売 上 原 価	<u>67,287</u>
売 上 総 利 益	9,261
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4,319</u>
営 業 利 益	4,941
営 業 外 収 益	
雑 収 入	<u>88</u>
営 業 外 費 用	
雑 損 失	<u>52</u>
経 常 利 益	4,977
特 別 損 失	
土 壌 汚 染 調 査 費 用	<u>91</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	4,885
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,548
法 人 税 等 調 整 額	<u>△63</u>
当 期 純 利 益	3,401

## \* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品	-----	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	-----	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 --- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 -- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

#### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 10,602百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 ----- 10,555百万円

関係会社に対する短期金銭債務 ----- 1,794百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払賞与	148百万円
未払無償修理	52
減価償却超過額	39
未払事業税	67
退職給付引当金繰入額否認	28
未払社会保険料	17
一括償却資産償却超過額	15
役員退職慰労引当金	8
その他	50
計	430

評価性引当額	0
繰延税金資産 合計	430
繰延税金負債	
前払年金費用	△99百万円
固定資産圧縮積立金	△3
繰延税金負債 合計	△103
繰延税金資産の純額	327

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機㈱	100.00	建設機械の販売等	建設機械販売等(注1)	75,569	売掛金	10,550
				建設機械部品等仕入(注2)	3,678	買掛金	387
			役員の兼任	資金の引出し(注3)	2,127	関係会社 預け金	16,513
				預入れ利息(注3)	17		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れ及び預入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 ----- 1,310円

(2) 一株当たりの当期純利益 ----- 176円23銭